

地方創生拠点整備交付金の交付対象事業の決定 (令和元年度補正予算分) (第2回) について

令和2年8月7日
内閣府地方創生推進事務局

地方創生拠点整備交付金(補正予算分)の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

1. 趣旨

「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づき認定される地域再生計画に記載される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、地方創生につながる先導的な施設整備等を支援する。

2. 対象事業

運営戦略や事業計画に基づき利活用方策が明確にされ、それにより十分な地方創生への波及効果(例:観光・農林水産業の振興、地方への移住・起業等の促進、女性・高齢者の就業促進、交流人口の拡大、地域の消費拡大)の発現を期待できるものを対象とする。

また、当該施設の利活用に係る適切かつ具体的なKPI(重要業績評価指標)の設定及びPDCAサイクルを備えている必要がある。

3. 評価方法

施設整備の内容、施設の利活用方策(自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携の先導性)、KPI等について評価(事業費が4億円以上のもの及び基金事業については、外部有識者(別紙1)が評価)を行い、交付対象事業を決定した。

4. 交付対象事業（分野別）

分野別の交付対象事業は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村別の交付対象事業は、別紙2のとおりである。

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）			
		うち、 都道府県分	うち、 市区町村分		うち、 都道府県分	うち、 市区町村分
しごと創生	12	1	11	12	1	11
地方への人の流れ	6	0	6	2	0	2
働き方改革等	3	0	3	5	0	5
まちづくり	5	1	4	2	1	1
合計	26	2	24	21	2	20

※ うち変更事業は、3件/1億円

※ 採択額においては各分野の数値を四捨五入しているため、合計した数値が合計欄の数値と合わない場合がある。

※ 対象事業分野については第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に沿い以下のとおり設定している。

しごと創生・・・ローカルイノベーション、農林水産振興、観光振興 等

地方への人の流れ・・・移住促進、生涯活躍のまち、地方創生人材の育成・確保 等

働き方改革等・・・結婚・出産・子育て環境整備、若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等

まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出 等

5. 特徴的な取組事例

交付対象事業のうち、特徴的な取組事例は、別紙3のとおりである。

6. 交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙4のとおりである。

7. 当面のスケジュール

8月下旬 交付決定・地域再生計画の認定

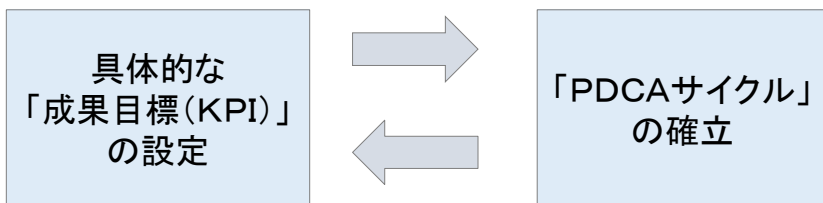
地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

令和元年度補正予算額 600億円（事業費ベース 1,200億円）

事業概要・目的

○未来に向かってチャレンジする地方の拠点を整備するという喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援します。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与します。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



事業イメージ

【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

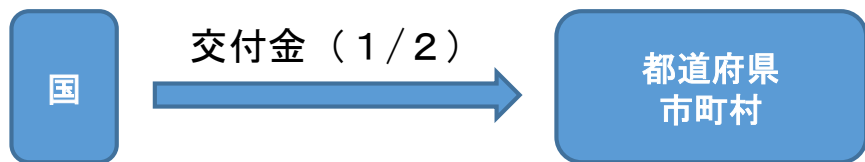
【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

【要件緩和】

○地方創生への高い効果（例：スポーツ・健康まちづくり分野における大規模大会の誘致）が期待される等一定の要件を満たす事業について、設備整備・用地造成を中心とするものについても対象化。

資金の流れ



期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげます。

(別紙 1)

地方創生拠点整備交付金 第2回評定委員名簿

(担当分野別、50音順、敬称略)

【しごと創生分野①(農林水産分野)】

大江 靖雄 東京農業大学 国際食料情報学部国際ビジネス学科 教授
関司 直也 法政大学 現代福祉学部 教授
中嶋 康博 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授

【しごと創生分野②(観光分野)】

鶴田 浩一郎 NPO法人 ハットウ・オンパク 理事
見並 陽一 株式会社 びゅうトラベルサービス 顧問
矢ヶ崎 紀子 東京女子大学 現代教養学部 教授

【しごと創生分野③(農林水産及び観光分野を除く)】

大谷 基道 獨協大学 法学部 教授
近藤 章夫 法政大学 経済学部 教授
福井 隆 東京農工大学大学院 客員教授

【地方への人の流れ・働き方改革等分野】

阿部 正浩 中央大学 経済学部 教授
伊藤 健二 三幸学園 理事長特別補佐(戦略担当)
馬場 正尊 株式会社 オープン・エー 代表取締役

【まちづくり分野】

饗庭 伸 東京都立大学 都市環境学部 教授
坂井 文 東京都市大学 都市生活学部 教授
辻 琢也 一橋大学大学院 法学研究科 教授

地方創生拠点整備交付金における都道府県別、市区町村別一覧

<都道府県分と市区町村分の合計>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	1	49,748
青森県	0	0
岩手県	1	82,080
宮城県	1	24,975
秋田県	1	49,995
山形県	0	0
福島県	1	28,298
茨城県	2	377,661
栃木県	0	0
群馬県	1	72,875
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	1	60,450
富山県	1	20,000
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	2	137,020
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	1	12,313
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	2	163,161
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	1	225,000
岡山県	1	25,058
広島県	2	79,646
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	1	49,619
愛媛県	0	0
高知県	1	98,217
福岡県	2	522,064
佐賀県	0	0
長崎県	2	28,000
熊本県	1	19,910
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	26	2,126,090

<都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	2	163,161
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	2	163,161

<市区町村分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	1	49,748
青森県	0	0
岩手県	1	82,080
宮城県	1	24,975
秋田県	1	49,995
山形県	0	0
福島県	1	28,298
茨城県	2	377,661
栃木県	0	0
群馬県	1	72,875
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	1	60,450
富山県	1	20,000
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	2	137,020
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	1	12,313
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	1	225,000
岡山県	1	25,058
広島県	2	79,646
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	1	49,619
愛媛県	0	0
高知県	1	98,217
福岡県	2	522,064
佐賀県	0	0
長崎県	2	28,000
熊本県	1	19,910
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	24	1,962,929

地方創生拠点整備交付金（補正予算分） 交付対象事業における特徴的な取組事例

令和2年8月7日

内閣府 地方創生推進事務局

ローカルイノベーション

事業名	未来協創インキュベーション施設整備計画	採択額	151,564 千円
地方公共団体名	福岡県宮若市（みやわかし）		
事業概要	<p>新事業や雇用の創出を図るため、廃校のリノベーションにより、シェアオフィスの機能に加え、高速ブロードバンドやスマートストア開発のためのテスト設備が整った AI 開発センターを整備する。運営は、多数の小売店舗を持つ企業と連携し、同一敷地内に別途整備を予定している産直施設やレストランを実証フィールドとすることで、多方面への先端技術導入を促進する。併せて、AI 教室等の開催により、都市部に劣らない先端技術に触れる機会を提供し、子ども達の先端技術への興味等を芽生えさせるとともに、市外からの来訪者の増加を図る。</p>		

地方への人の流れ

事業名	”暮らす・学ぶ・移る”「山村留学の里・上野村」推進事業	採択額	72,875 千円
地方公共団体名	群馬県上野村（うえのむら）		
事業概要	<p>移住定住対策として従前から取り組んできた小中学生を対象とした山村留学「かじかの里学園」事業について、近年の都内での説明会において把握したニーズに対応し、プライバシーに配慮した居住スペースの確保（10 人部屋から 4 人部屋に変更）やテレワーク環境の整備を行うことと併せて、「かじかの里学園」事業制度のブラッシュアップ（親子留学・短期山村留学の創設）をすることで、山村留学を契機とした新たな人の流れを促進し、親子世帯の移住定住へと繋げる。</p> <p style="text-align: right;">※ 企業版ふるさと納税と併用予定（寄附見込：0.2 百万円（令和 2 年度））</p>		

地方創生拠点整備交付金の対象事業一覧

<1. 通常事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額(千円)
北海道士幌町	上士幌町商品開発・ビジネス創出推進拠点整備事業	49,748
岩手県宮古市	旧警察署を活用したワーク・ライフ・バランス実現のための子育て支援・多世代交流複合施設整備事業	82,080
宮城県七ヶ宿町	森林再生による木質チップ生産施設整備事業	24,975
秋田県羽後町	道の駅うごりリニューアル事業	49,995
福島県玉川村	玉川村観光地域づくり支援フィールド整備事業	28,298
茨城県笠間市	重点道の駅による産業交流拠点形成事業 ※	376,661
群馬県上野村	”暮らす・学ぶ・移る”「山村留学の里・上野村」推進事業	72,875
新潟県十日町市	里山現代美術館価値創造事業	60,450
富山県富山市	3x3バスケットボールコート整備事業	20,000
静岡県下田市	下田市ワーケーションハウス(仮称)整備計画	58,500
静岡県南伊豆町	幼保連携型南伊豆認定こども園 地域子育て支援センター棟整備	78,520
兵庫県	ニュースバル放射光施設産業利用開発拠点整備事業	105,000
島根県大田市	大田市の魅力発信最前線拠点・道の駅「ごいせ仁摩」整備事業 ※	225,000
岡山県真庭市	蒜山CLTサイクリングセンター(仮称)整備事業	25,058
広島県安芸高田市	エコミュージアム川根リノベーション事業	28,120
広島県安芸高田市	神楽ドームリノベーション事業	51,526
香川県三豊市	道の駅たからだの里さいたから発信する三豊の元気と魅力プロジェクト	49,619
高知県津野町	四万十川源流点エリア活動拠点施設整備事業	98,217
福岡県大川市	「大川市子育て支援総合施設」を活用したワンストップ子育て・就労支援事業	370,500
福岡県宮若市	未来協創インキュベーション施設整備計画	151,564
長崎県小値賀町	移住促進お試し居住施設整備事業(木場地区)	12,000
長崎県小値賀町	移住促進お試し居住施設整備事業(筒井浦地区)	16,000
熊本県産山村	産山村小さな拠点整備事業(産山アグリセンター)	19,910

※は基金事業として採択されたもの

<2. 変更事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額(千円)
茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～(仮称)さかいまちかどカフェ整備計画～	1,000
滋賀県甲賀市	閉校施設における未来技術を活用した完全閉鎖型陸上養殖事業	12,313
兵庫県	ひょうご人と自然の「コレクションナリウム」新築事業	58,161